

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月10日

会社名 株式会社クイック

上場取引所

JASDAQ

コード番号

4318

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.919.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

和納 勉

問い合わせ先

責任者役職名

常務取締役管理本部長

氏名

藤原 功一

TEL

(06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日

平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,633	(11.8)	626	(19.4)	654	(19.8)
17年3月期	9,509	(23.9)	524	(35.9)	546	(33.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	347	(28.6)	17	18	16	95	18.0	15.2	6.2			
17年3月期	270	(27.2)	27	06	26	60	15.6	13.4	5.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 19,099,651株 17年3月期 9,445,530株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,538,888株増加しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	4,469		2,037		45.6	105	88	
17年3月期	4,140		1,817		43.9	189	85	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 19,062,576株 17年3月期 9,496,962株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	415		14		△197		1,506	
17年3月期	353		△74		△211		1,269	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	5,100		140		70	
通期	11,500		720		360	

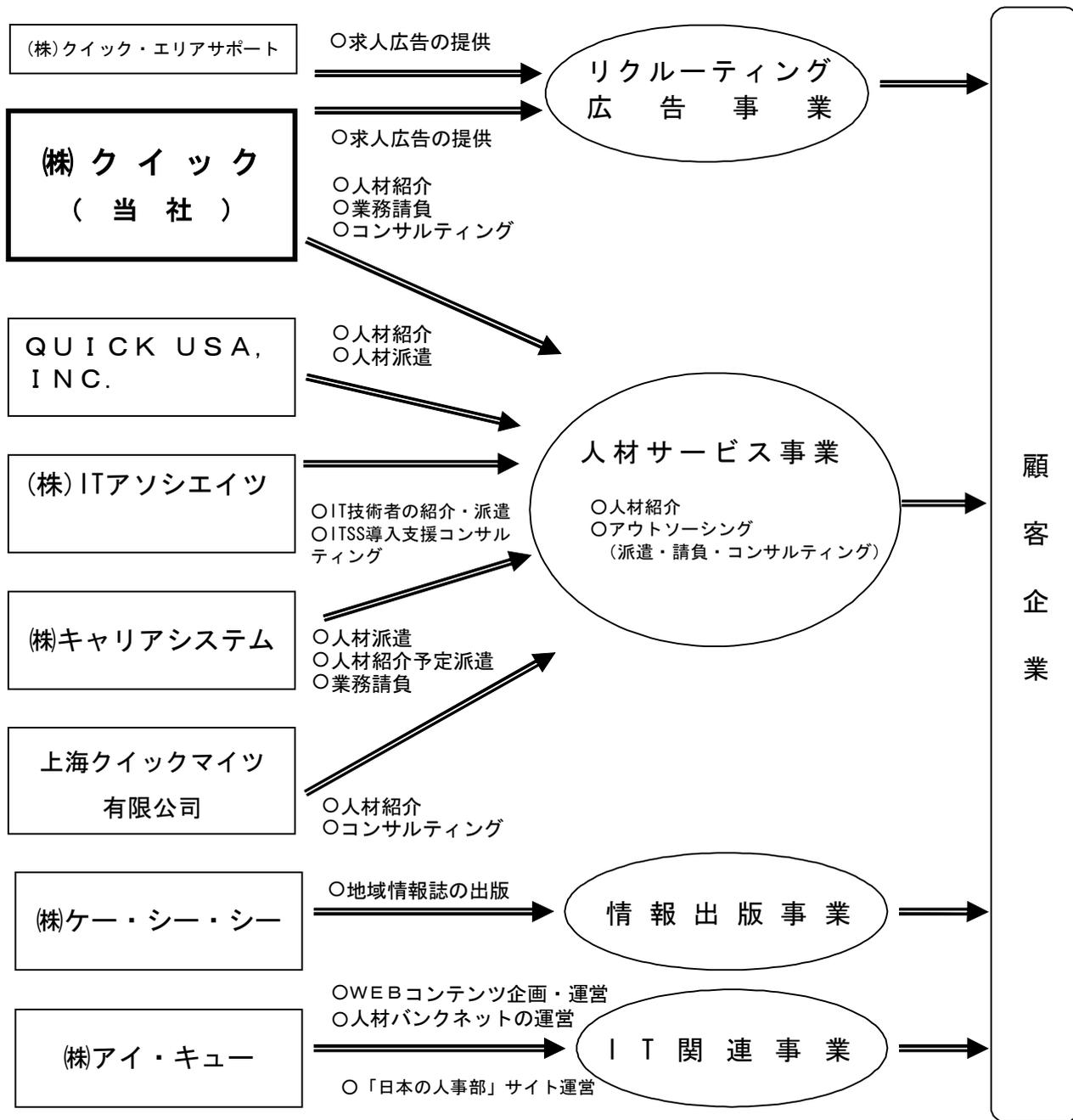
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 18円64銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社7社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社7社は、すべて連結子会社であります。

2. (株)クイック・エリアサポートは、平成17年4月1日付で会社分割（分社型新設分割）により設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人と情報を通じて社会に貢献する企業」として成長を続けてまいります。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介、人材派遣、アウトソーシング、人事コンサルティング）、情報出版事業、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営や人事支援サイト「日本の人事部」等のIT関連事業を展開しております。これらの事業の相乗効果を図りつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。その結果1株当たりの年間配当金を6円（うち中間配当金2円）といたしました。なお、現時点では四半期配当など、期末・中間配当以外の配当を実施する予定はありません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。

当社株式の流動性の向上につきましては、株式市況および当社株式の動向等を勘案し、株式分割等の実施も検討課題としておりました。その方針の下、前事業年度に引き続きまして平成17年8月19日付をもって6月30日現在の株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは従来より規模の拡大を目指し、売上高100億円の達成を目標に事業に邁進してまいりました。おかげさまでその目標は平成18年3月期において達成することができました。

今後は資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針です。現在策定の3ヶ年計画の最終年度においては売上高経常利益率7.0%、株主資本利益率20.0%を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業（人材紹介部門）のコンサルタント増強やIT関連事業での開発投資の継続により、中長期的な成長を進める計画であります。また、海外事業にも積極的に投資してまいります。

(6) 対処すべき課題

現在のわが国の景気動向は、「大都市圏での改善が目立つほか、その他の地域でも回復方向への動きが続くなど、着実に回復を続けている」と日銀の景気動向判断修正にもあるように、完全失業率も4%台を推移しております。このような背景から人材サービス市場は、企業の採用意欲の高揚等、前期に引き続き好況が続くものと考えております。

一方、2005年の雇用形態を1992年と比較すると、正規雇用の構成比が約1割減少しており、その減少分は、パート・アルバイトなどの非正規雇用へと転換しております。雇用形態の多様化が進む中、「日本の人事部」を標榜する当社グループは、日本国内はもとより、海外拠点（ニューヨーク、上海）を通じて企業の労働力課題の解消、労働者への適切な雇用情報の提供に邁進することが当社グループの使命と感じております。人材サービス業界の社会的意義が高まる中、引き続き志の高い優秀な人材をスタッフに迎え共に成長し、クイックグループの第二成長期としての基盤を築いてまいります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業につきましては、前期に引き続きリテールマーケットの強化に取り組むとともに、コンサルティング営業を強化してまいります。採用支援オリジナル商品の立ち上げなど顧客企業の採用ニーズを的確に捉え、各企業の持つ人的課題に対し最適なソリューションを提供して売上高の増加を図ってまいります。

また当事業は当社グループの顧客ネットワークにおいて中心的役割を果たしております。よって引き続き新規顧客開拓にも努め、当事業を中心としたシナジー効果により各事業の売上高増加にも貢献してまいります。

(人材サービス事業)

① 人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、キャリアコンサルタントの人員拡充とスキル向上が課題であります。また、システムの改良を含めたホームページ等の社内インフラの継続した整備を行うことにより顧客（登録者および求人企業）の利便性をさらに高め、売上高の増加を図ってまいります。中期的には企業ブランドの強化を積極的に行ってまいります。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、登録スタッフの確保が課題であります。登録者確保に向けた、ホームページの改良を行います。また、派遣スタッフの社会保険加入率向上に伴う費用増加が収益率を低下させる可能性もあり、売上高、利益率向上の施策を進めてまいります。そして横浜営業所の採算性を向上させるなど営業力の強化も行ってまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業につきましては、無料宅配情報誌の配布地域・設置店舗の拡大による発行部数の増加、および季刊誌の積極的なコマース展開等による認知度向上により売上高の増加を図り、北信越エリアにてシェア拡大に努めてまいります。特に福井エリアの営業強化ならびに媒体刷新に注力してまいります。

(IT関連事業)

IT関連事業につきましては、転職登録者確保が課題であります。引き続き「人材バンクネット」の機能強化により付加価値の高い商品開発に努めるとともに、参画社数拡大を継続し競合サイトとの大きな差別化を図り売上高の増加に努めてまいります。さらにはインターネット広告売上の拡大も強化します。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①当社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制としては、内部監査におきまして内部監査室の担当者により実施しております。

当社の業務組織は、リクルーティング営業本部、人材紹介営業本部及び管理本部の3本部体制と社長直轄部門である、社長室・関連事業室・内部監査室からなり、本部間での兼務はなくそれぞれは独立性を保っております。

また一例として売上高の計上は営業本部、売掛金の入金処理は管理本部で行うなど業務の分担により内部牽制を実施しております。

社内規程につきましては、取締役会規程などの基本規程、組織や職務権限などに関する組織規程のほか総務関係規程、経理関係規程、販売購買規程及び人事関連規程の6分類に区分し整備しております。

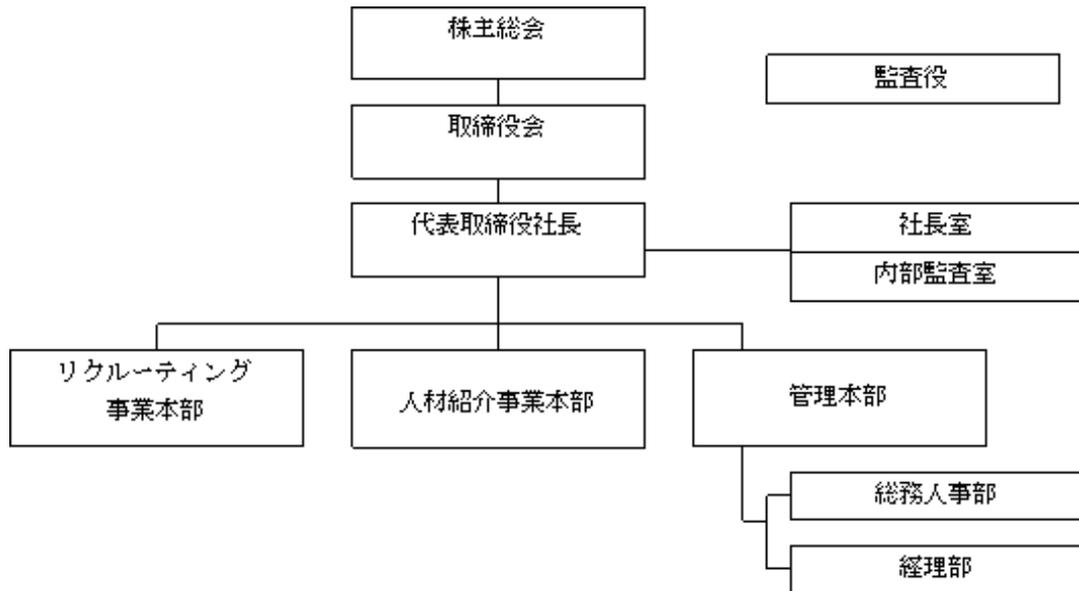
これらの規程により業務手順と職務権限を明確化することで、不正を防止し効率的な業務運営を行っております。

なお、平成18年4月1日付にて、リクルーティング営業本部をリクルーティング事業本部に、人材紹介営業本部を人材紹介事業本部に改めております。また、関連事業室の機能の一部を社長室に移管し同室を廃止いたしました。(③組織図参照)

②内部管理体制の充実に向けた実施状況

前項に記載のとおり、組織の改組は内部管理体制の充実を目的として実施されております。社内システムにおきましても、不正の入る余地のない仕組みを重視した基幹システムを採用し平成17年4月1日付より運用しております。

③内部管理体制組織図（平成18年4月1日現在）



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で原油高や輸出の伸び悩みが懸念されたものの、リストラを終えた各企業の堅調な企業収益を背景に安定した回復を示してまいりました。下半期に入ると一層顕著になり、景況感の回復は製造業を中心に住宅関連業やサービス業など幅広い業種に広がってまいりました。また、これらの動きにより家計の改善が個人消費につながり、来期に向け景気の回復はより力強さを増してまいりました。

このような状況の中、労働市場におきましては、景気回復による収益改善により雇用情勢の改善がより明確になり、雇用の過剰感はほぼ解消に向かってまいりました。逆にこの10年間採用を絞り込んできたことによる不足感が強まっており、今後の景気の持続的な回復を踏まえ人材確保に向け積極的な動きを示すなど、各企業の採用意欲は一層高まってまいりました。また、景気回復の動きを受け、これまで就職活動が目立たなかった主婦などの潜在的な労働者の労働市場への参入も増えており、求職者の動きも活発になってきました。

このような環境下におきまして、当社グループは昨年4月に会社分割によりリクルーティング広告事業における、大阪エリアでのリテールマーケット開拓の子会社を設立するなど、多様化する企業の雇用ニーズにお応えできるよう、グループの販売体制の強化に努め、引き続き積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高10,633百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益626百万円（同19.4%増）、経常利益654百万円（同19.8%増）当期純利益347百万円（同28.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、昨年引き続き新規顧客の開拓に注力してまいりました。また東京エリアにおきましては、アルバイト・パートおよび特定地域に特化した低価格媒体を中心とするリテールマーケットの開拓に積極的に取り組んでまいりました。これに加え、景気回復に伴う今後の人材確保に向け、大企業をはじめ中堅企業に至るまで積極的な新卒採用意欲が高まり、新卒者向けネットメディア商品を中心に広告取扱高が大幅に増加し、下半期は前期を上回る売上を計上することができました。なお、平成17年4月1日付で会社分割を行い、大阪エリアにおけるリテールマーケット部門を新たに設立した連結子会社株式会社クイック・エリアサポートに承継いたしました。

この結果、売上高は5,282百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は798百万円（同5.7%減）となりました。

(人材サービス事業)

① 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、キャリアコンサルタントの採用に苦戦したものの、前期から積極的に取り組んでまいりましたオフィスファシリティの充実、コンサルタントの強化、ホームページの恒常的改良による転職希望者への情報インフラ整備などが進み、これらにより登録人数の増加が図られ、成約件数は前期を上回り（72.1%増）ました。

② 人材派遣・アウトソーシング事業

人材派遣・アウトソーシング事業におきましては、引き続き東海地区におけるコンピュータ関連、修理のカスタマーサポート業務の派遣売上が拡大しました。また、保守メンテナンス業務へのシルバー層の派遣や製造業への派遣（研究・開発職）も順調に推移しました。紹介予定派遣への転換も今後の大きな事業モデルとなる見込みであります。

③ 海外事業

QUICK USA, INC. (NY) におきましては、好調な米国経済において、紹介、派遣業務共に引き続き堅調に成長致しました。その中でも春・秋に開催致しました米国留学生向けの「QUICK JOB FAIR in NY」は大好評を得、今後も日米の労働問題解決の橋渡しとになってまいります。

また、上海クイックマイツ有限公司も設立後単年度黒字を実現しました。中国経済にも後押しされ、高度人材の紹介や人事コンサルティング業務も堅調に成長いたしました。

④ 人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

以上の結果、人材サービス事業は、売上高は2,681百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益は137百万円（同135.1%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、昨年3月に富山県第2の都市、高岡市に営業所を開設し、「富山情報」を高岡ページを常設するに至りました。石川・富山を始めとする既存顧客の高岡エリアにおけるニーズを獲得でき、「富山情報」の内容充実・業績向上に結びついております。また、月刊の求人情報誌をインターネット完全連動型求人メディア「ジョブステ」として新創刊させ、ネット社会に対応する媒体となり、応募効果向上という形で顧客に歓迎されております。

この結果、売上高は2,065百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は171百万円（同55.7%増）となりました。
(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力事業の「人材バンクネット」が好調に推移しました。参画メニューを細分化した施策が功を奏し、社数も200社を越え売上が拡大いたしました。また、景況感の向上に伴い各種インターネット広告等の取扱いが伸びました。

この結果、売上高は604百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は82百万円（同233.8%増）となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における連結総資産は4,469百万円（前年同期比8.0%増）となりました。流動資産は現金及び預金、売掛金などの増加により3,092百万円（同11.8%増）、固定資産は投資その他の資産（その他）が増加する一方、連結調整勘定、会員権等の減少により1,376百万円（同0.1%増）となりました。

連結総負債におきましては、買掛金、短期借入金、未払法人税等の増加により流動負債は2,109百万円（前年同期比12.8%増）となりました。固定負債におきましては長期借入金の返済等により317百万円（同29.2%減）となり負債合計は2,426百万円（同4.7%増）となりました。

連結純資産におきましては当期純利益の増加等により2,037百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度に比較して1.7ポイント改善し45.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純利益が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ237百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は637百万円であり、賞与引当金の増加24百万円、仕入債務の増加33百万円等により資金が増加しましたが、売上債権の増加143百万円、法人税等の支払234百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は415百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入34百万円、投資有価証券の売却による収入9百万円等により資金が増加し、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果得られた資金は14百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加64百万円、株式の発行による収入23百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出139百万円、自己株式の取得による支出59百万円、配当金の支払85百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は197百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

[参考資料]

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率	55.4%	40.8%	41.4%	43.9%	45.6%
時価ベースの株主資本比率	100.6%	40.6%	69.9%	112.9%	156.5%
債務償還年数	0.9年	274.5年	1.6年	1.4年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.2	0.7	34.4	40.7	61.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、日銀の景気動向判断修正にもあるように、好況感の手応えを実感し、景気は全体的に順調に推移すると思われまます。そして人材サービス市場も、企業収益が増加し採用意欲の高揚等、前期下半期から引き続き、好況が続くものと考えております。また雇用形態の多様化が進む中、団塊世代の大量退職を見越した新規採用の活発化などにより採用意欲は旺盛であるものと予想します。

このような状況の中で、当社グループはリクルーティング広告事業を中心に、営業の一層の効率化を迫り、既存顧客のニーズに即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。また、「日本の人事部」を標榜する当社グループは、各種事業を融合し、日本国内はもとより、海外拠点（ニューヨーク、上海）を通じて企業の労働力課題解消、労働者への適切な雇用情報の提供に邁進いたします。人材サービス業界の社会的意義が高まる中、顧客企業にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。

次期は引き続き、人材紹介部門を中心に、営業体制等の整備を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は11,500百万円、連結経常利益は720百万円、連結当期純利益は360百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が2,906百万円、加えて、同社に対する売上高（受託手数料）が955百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略および経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの採用が計画通りに進まない場合、業績など影響を受けます。

更に、オフィス地代家賃の高騰（特に東京エリア）により販売管理費の増額が考えられ、業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」「富山情報」「福井情報」「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また「a・h・a・h・a」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー・フリーマガジン）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業および業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

(4) 「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点200～300名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われるます。

(5) 「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生していませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 人材サービス事業が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また「人材紹介事業」における「個人情報管理」と同様のリスクも存在します。

(7) 当社グループの海外展開について

当社グループは中国上海市に子会社を有し人材紹介および労務コンサルティングの事業を行っております。事業そのものは順調に拡大しておりますが、為替政策による為替レートの大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等経済的・社会的および政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。また、反日デモから1年が経過しましたが、今後も日中間の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われるます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同じく、USAにおけるテロの危険性は、今後も注意が必要と思われるます。

(8) 連結子会社(株)アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、(株)アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」<http://www.jinzai-bank.net/>において、参加企業は順調に増加しておりますが、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 連結子会社(株)ITアソシエイツについて

IT技術者の派遣・紹介及びITSS(ITスキル標準)事業として経営の強化を行いましたが、計画どおり事業が進まず、債務超過となりました。来期以降引き続き「SSI-ITSS」のASP事業者としてITSS事業の拡大に努めてまいります。ITSSの普及如何によっては更なる債務超過の可能性がります。

(10) 従業員

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

(11) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,156,000		1,410,754			
2. 受取手形及び売掛金		1,174,524		1,328,089			
3. 有価証券		227,137		121,895			
4. 繰延税金資産		85,955		104,198			
5. その他		127,613		132,935			
貸倒引当金		△6,036		△5,148			
流動資産合計		2,765,194	66.8	3,092,724	69.2	327,529	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	* 1	823,105		834,881			
減価償却累計額		361,356	461,748	394,304	440,576		
(2) 器具及び備品		82,854		88,535			
減価償却累計額		51,249	31,604	57,950	30,585		
(3) 土地	* 1		285,354		285,354		
有形固定資産合計			778,708		756,516	16.9	△22,191
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			101,604		67,973		
(2) その他			37,926		29,061		
無形固定資産合計			139,531	3.4	97,035	2.2	△42,496
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			94,680		91,201		
(2) 繰延税金資産			125,918		112,611		
(3) 長期前払費用			4,208		6,391		
(4) 会員権			26,100		11,100		
(5) 敷金			208,048		225,199		
(6) その他			30,424		96,636		
貸倒引当金			△32,691		△19,709		
投資その他の資産合計			456,689	11.0	523,431	11.7	66,742
固定資産合計			1,374,930	33.2	1,376,983	30.8	2,053
資産合計			4,140,124	100.0	4,469,708	100.0	329,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		859,947		899,199		
2. 短期借入金	* 1	75,300		139,400		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	* 1	139,000		134,550		
4. 未払金		286,574		306,804		
5. 未払費用		94,141		106,180		
6. 未払法人税等		161,723		223,919		
7. 未払消費税等		67,028		74,843		
8. 賞与引当金		148,149		172,820		
9. その他		37,834		51,495		
流動負債合計		1,869,699	45.2	2,109,212	47.2	239,513
II 固定負債						
1. 長期借入金	* 1	265,050		130,500		
2. 退職給付引当金		57,374		60,327		
3. 役員退職慰労引当金		124,142		124,142		
4. その他		2,035		2,521		
固定負債合計		448,601	10.8	317,491	7.1	△131,110
負債合計		2,318,301	56.0	2,426,703	54.3	108,402
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,065	0.1	5,162	0.1	1,096
(資本の部)						
I 資本金	* 2	337,977	8.2	349,733	7.8	11,756
II 資本剰余金		258,512	6.2	270,080	6.0	11,568
III 利益剰余金		1,235,175	29.8	1,482,256	33.2	247,081
IV その他有価証券評価差額 金		2,479	0.1	5,067	0.1	2,588
V 為替換算調整勘定		△6,555	△0.2	425	0.0	6,981
VI 自己株式	* 3	△9,830	△0.2	△69,721	△1.5	△59,890
資本合計		1,817,758	43.9	2,037,842	45.6	220,084
負債、少数株主持分及 び資本合計		4,140,124	100.0	4,469,708	100.0	329,583

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			9,509,532	100.0		10,633,193	100.0	1,123,661
II 売上原価			5,827,980	61.3		6,175,642	58.1	347,661
売上総利益			3,681,551	38.7		4,457,551	41.9	776,000
III 販売費及び一般管理費	* 1		3,156,599	33.2		3,830,590	36.0	673,991
営業利益			524,951	5.5		626,960	5.9	102,009
IV 営業外収益								
1. 受取利息			804			396		
2. 受取配当金			253			273		
3. 受取販売協力金			23,370			23,660		
4. 書籍販売手数料			5,872			4,993		
5. その他			7,067	0.4		10,651	0.4	2,605
V 営業外費用								
1. 支払利息			8,481			6,870		
2. 貸倒引当金繰入額			401			—		
3. 新株発行費			4,900			4,700		
4. その他			2,524	0.2		969	0.1	△3,766
経常利益			546,011	5.7		654,393	6.2	108,381
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益			—			2,136		
2. 貸倒引当金戻入益			522	0.0		1,215	0.0	2,829
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	* 2		95			—		
2. 固定資産除却損	* 3		12,773			10,969		
3. 投資有価証券評価損			2,758			111		
4. 会員権売却損			1,650			—		
5. 減損損失	* 4		—	0.2		9,195	0.2	2,998
税金等調整前当期純利益			529,256	5.5		637,469	6.0	108,212
法人税、住民税及び事業税			266,013			295,974		
法人税等調整額			△6,629	2.7		△6,583	2.7	30,007
少数株主損益			547	0.0		△378	△0.0	△925
当期純利益			270,419	2.8		347,699	3.3	77,279

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			248,974		258,512	9,538
II 資本剰余金増加高						
ストックオプション行使 による新株の発行		9,538	9,538	11,568	11,568	2,030
III 資本剰余金期末残高			258,512		270,080	11,568
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,083,645		1,235,175	151,529
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		270,419	270,419	347,699	347,699	77,279
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		108,209		85,817		
2. 役員賞与		10,000		14,800		
3. 自己株式処分差損		681	118,890	—	100,617	△18,272
IV 利益剰余金期末残高			1,235,175		1,482,256	247,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		529,256	637,469	
減価償却費		47,424	50,985	
減損損失		—	9,195	
連結調整勘定償却額		33,631	33,631	
貸倒引当金の減少額		△3,852	△13,869	
賞与引当金の増加額		14,019	24,670	
退職給付引当金の増加額		9,635	2,953	
役員退職慰労引当金の増加額		1,940	—	
受取利息及び受取配当金		△1,058	△669	
支払利息		8,481	6,870	
有形固定資産除却損		12,773	10,969	
投資有価証券売却益		—	△2,136	
投資有価証券評価損		2,758	111	
会員権売却損		1,650	—	
売上債権の増加額		△57,947	△143,720	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△59,586	33,421	
敷金の増加額		△19,653	△16,833	
未払消費税等の増加額		7,601	7,772	
役員賞与の支払額		△10,000	△14,800	
その他		115,591	29,530	
小計		632,667	655,552	22,885
利息及び配当金の受取額		1,167	630	
利息の支払額		△8,671	△6,723	
法人税等の支払額		△271,912	△234,007	
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,250	415,452	62,202

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,969	△79,969	
定期預金の払戻による収入		—	83,188	
有価証券の償還による収入		50,000	34,991	
有形固定資産の取得による支出		△99,116	△12,376	
有形固定資産の売却による収入		190	—	
無形固定資産の取得による支出		△14,192	△20,207	
投資有価証券の取得による支出		△5,610	—	
投資有価証券の売却による収入		—	9,560	
貸付けによる支出		△200	△1,000	
貸付金の回収による収入		629	500	
その他		3,350	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,918	14,686	89,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△28,200	64,100	
長期借入れによる収入		70,000	—	
長期借入金の返済による支出		△162,932	△139,000	
株式の発行による収入		19,150	23,324	
自己株式の取得による支出		△2,562	△59,890	
自己株式の売却による収入		535	—	
配当金の支払額		△107,815	△85,731	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△211,823	△197,198	14,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,288	4,781	6,070
V 現金及び現金同等物の増加額		65,219	237,722	172,502
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,203,897	1,269,117	65,219
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,269,117	1,506,839	237,722

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司</p> <p>上記のうち、(株)ITアソシエイツは平成16年7月に(株)クイック・ベンチャーサポートより商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート</p> <p>上記のうち、(株)クイック・エリアサポートについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。(株)ITアソシエイツは当連結会計年度より決算日を3月末日から2月末日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステム及び(株)ITアソシエイツの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。また一部の連結子会社では平成17年2月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成17年3月以降対応分については引当計上を行っておりません。 さらに役員報酬制度を見直すにあたり、当社は平成18年5月10日の取締役会において役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、当社の一定の基準に従い退任時に役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを同定時株主総会に付議する予定であります。</p>
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価格の変動 について僅少なリスクしか負わない短期的 な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9,195千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. (人材紹介事業の人件費区分の変更) 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当連結会計年度よりその全額を販売費として処理することに変更しております。 この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものです。 この結果、当連結会計年度は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が49,793千円減少し、売上総利益が同額増加しております。 なお、営業利益以下及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は16,253千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は17,810千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">207,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	309,104千円	土地	207,199千円	合計	516,304千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	141,200千円	合計	230,800千円	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,711千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301,922千円	土地	150,789千円	合計	452,711千円	短期借入金	43,400千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	71,600千円	合計	184,600千円
建物及び構築物	309,104千円																												
土地	207,199千円																												
合計	516,304千円																												
短期借入金	20,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																												
長期借入金	141,200千円																												
合計	230,800千円																												
建物及び構築物	301,922千円																												
土地	150,789千円																												
合計	452,711千円																												
短期借入金	43,400千円																												
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																												
長期借入金	71,600千円																												
合計	184,600千円																												
<p>* 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,538,888株であります。</p>	<p>* 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,317,776株であります。</p>																												
<p>* 3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,926株であります。</p>	<p>* 3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式255,200株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,266,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">225,668千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,266,733千円	賞与引当金繰入額	125,278千円	貸倒引当金繰入額	1,343千円	退職給付費用	23,588千円	地代家賃	225,668千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,589,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">283,860千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,589,234千円	賞与引当金繰入額	146,225千円	貸倒引当金繰入額	7,025千円	退職給付費用	14,273千円	地代家賃	283,860千円
給与手当	1,266,733千円																				
賞与引当金繰入額	125,278千円																				
貸倒引当金繰入額	1,343千円																				
退職給付費用	23,588千円																				
地代家賃	225,668千円																				
給与手当	1,589,234千円																				
賞与引当金繰入額	146,225千円																				
貸倒引当金繰入額	7,025千円																				
退職給付費用	14,273千円																				
地代家賃	283,860千円																				
<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	95千円	<p>* 2. —————</p>																		
器具及び備品	95千円																				
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">2,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,773千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,077千円	器具及び備品	1,310千円	無形固定資産(ソフトウェア)	2,385千円	合計	12,773千円	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,969千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	177千円	無形固定資産(ソフトウェア)	10,792千円	合計	10,969千円						
建物及び構築物	9,077千円																				
器具及び備品	1,310千円																				
無形固定資産(ソフトウェア)	2,385千円																				
合計	12,773千円																				
器具及び備品	177千円																				
無形固定資産(ソフトウェア)	10,792千円																				
合計	10,969千円																				

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																
* 4.	<p>* 4. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>看板</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>SSI-ITSS システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,732</td> </tr> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>ITSSユーザー 協会入会金</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において子会社㈱ITアソシエイツにおけるIT技術者の派遣・紹介及びITSS（ITスキル標準）事業の経営強化を行いました。計画通りに事業が進まず、平成18年2月期において債務超過にいたっております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,195千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>又、今回の減損損失計上にあたり影響が軽微であるため、減損損失に関する注記を簡略化しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ITアソシエイツ ITSS事業	看板	器具備品	186	ITアソシエイツ ITSS事業	SSI-ITSS システム	ソフトウェア	8,732	ITアソシエイツ ITSS事業	ITSSユーザー 協会入会金	長期前払費用	277
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
ITアソシエイツ ITSS事業	看板	器具備品	186														
ITアソシエイツ ITSS事業	SSI-ITSS システム	ソフトウェア	8,732														
ITアソシエイツ ITSS事業	ITSSユーザー 協会入会金	長期前払費用	277														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,156,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（MMF、CRF及び中期 国債ファンド）</td> <td style="text-align: right;">192,146千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△79,029千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,269,117千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,156,000千円	有価証券（MMF、CRF及び中期 国債ファンド）	192,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,029千円	現金及び現金同等物	<u>1,269,117千円</u>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,410,754千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（MMF）</td> <td style="text-align: right;">121,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,810千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,506,839千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,410,754千円	有価証券（MMF）	121,895千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,810千円	現金及び現金同等物	<u>1,506,839千円</u>
現金及び預金勘定	1,156,000千円																
有価証券（MMF、CRF及び中期 国債ファンド）	192,146千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,029千円																
現金及び現金同等物	<u>1,269,117千円</u>																
現金及び預金勘定	1,410,754千円																
有価証券（MMF）	121,895千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,810千円																
現金及び現金同等物	<u>1,506,839千円</u>																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,666</td> <td style="text-align: right;">32,710</td> <td style="text-align: right;">41,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">189,194</td> <td style="text-align: right;">36,274</td> <td style="text-align: right;">152,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">263,861</td> <td style="text-align: right;">68,985</td> <td style="text-align: right;">194,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,666	32,710	41,955	無形固定資産 (ソフトウェア)	189,194	36,274	152,920	合計	263,861	68,985	194,875	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,044</td> <td style="text-align: right;">43,307</td> <td style="text-align: right;">29,737</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">209,594</td> <td style="text-align: right;">77,274</td> <td style="text-align: right;">132,320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">282,639</td> <td style="text-align: right;">120,582</td> <td style="text-align: right;">162,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	73,044	43,307	29,737	無形固定資産 (ソフトウェア)	209,594	77,274	132,320	合計	282,639	120,582	162,057
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	74,666	32,710	41,955																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	189,194	36,274	152,920																														
合計	263,861	68,985	194,875																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	73,044	43,307	29,737																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	209,594	77,274	132,320																														
合計	282,639	120,582	162,057																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,463千円</td> </tr> </table>	1年内	61,088千円	1年超	137,374千円	合計	198,463千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,025千円</td> </tr> </table>	1年内	51,410千円	1年超	107,614千円	合計	159,025千円																				
1年内	61,088千円																																
1年超	137,374千円																																
合計	198,463千円																																
1年内	51,410千円																																
1年超	107,614千円																																
合計	159,025千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,421千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,639千円	減価償却費相当額	37,148千円	支払利息相当額	3,421千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> </table>	支払リース料	67,708千円	減価償却費相当額	56,807千円	支払利息相当額	4,696千円																				
支払リース料	38,639千円																																
減価償却費相当額	37,148千円																																
支払利息相当額	3,421千円																																
支払リース料	67,708千円																																
減価償却費相当額	56,807千円																																
支払利息相当額	4,696千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	84,991	85,161	170
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84,991	85,161	170
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		84,991	85,161	170

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,492	19,668	4,176
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,492	19,668	4,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,492	19,668	4,176

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1. を除く）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	121,879
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,239
中期国債ファンド	20,027
投資事業有限責任組合への出資金	16,253
非上場株式	8,758

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	34,991	50,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	34,991	50,000	—	—

(注) 有価証券について、2,528千円 (その他有価証券で時価のない株式2,528千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50,000	49,850	△150
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	49,850	△150
合計		50,000	49,850	△150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,149	16,686	8,536
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,149	16,686	8,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,149	16,686	8,536

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1. を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	121,895
投資事業有限責任組合への出資金	15,868
非上場株式	8,647

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,560	2,136	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	50,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	50,000	—	—

(注) 有価証券について、495千円 (その他有価証券で時価のない株式495千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△159,697千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">102,323千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△57,374千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△57,374千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△159,697千円	(2) 年金資産	102,323千円	(3) 未積立退職給付債務	△57,374千円	(4) 前払年金費用	—	(5) 退職給付引当金	△57,374千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△182,826千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,038千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△51,787千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,539千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△60,327千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△182,826千円	(2) 年金資産	131,038千円	(3) 未積立退職給付債務	△51,787千円	(4) 前払年金費用	8,539千円	(5) 退職給付引当金	△60,327千円
(1) 退職給付債務	△159,697千円																				
(2) 年金資産	102,323千円																				
(3) 未積立退職給付債務	△57,374千円																				
(4) 前払年金費用	—																				
(5) 退職給付引当金	△57,374千円																				
(1) 退職給付債務	△182,826千円																				
(2) 年金資産	131,038千円																				
(3) 未積立退職給付債務	△51,787千円																				
(4) 前払年金費用	8,539千円																				
(5) 退職給付引当金	△60,327千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p>退職給付費用（簡便法） 31,537千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p>退職給付費用（簡便法） 20,453千円</p>																				

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産（流動）				
税務上の繰越欠損金		20,729千円		37,298千円
賞与引当金		60,700千円		70,788千円
未払社会保険料		7,014千円		8,326千円
未払事業税否認		14,527千円		20,389千円
貸倒引当金		1,196千円		494千円
その他		2,516千円		4,198千円
繰延税金資産（流動）小計		106,684千円		141,496千円
評価性引当額		△20,729千円		△37,298千円
繰延税金資産（流動）合計		85,955千円		104,198千円
繰延税金資産（固定）				
役員退職慰労引当金		50,494千円		50,493千円
会員権評価損否認		8,165千円		7,376千円
貸倒引当金		11,560千円		5,662千円
土地評価差額		23,240千円		23,240千円
退職給付引当金		23,864千円		21,710千円
投資有価証券評価損否認		2,615千円		2,456千円
その他		7,674千円		7,172千円
繰延税金資産（固定）小計		127,615千円		118,112千円
評価性引当額		—		△2,032千円
繰延税金資産（固定）合計		127,615千円		116,080千円
繰延税金負債（固定）				
その他有価証券評価差額金		1,697千円		3,469千円
繰延税金負債（固定）合計		1,697千円		3,469千円
繰延税金資産（固定）の純額		125,918千円		112,611千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳				
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%	
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	0.8%	住民税均等割	0.8%	
連結調整勘定	2.5%	連結調整勘定	2.1%	
欠損金子会社の未認識税務利益	3.3%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.8%	
その他	0.9%	その他	△1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,157,592	2,003,053	1,844,906	503,979	9,509,532	—	9,509,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,946	16,984	14,405	19,289	83,626	(83,626)	—
計	5,190,539	2,020,037	1,859,312	523,269	9,593,158	(83,626)	9,509,532
営業費用	4,344,184	1,961,599	1,749,103	498,643	8,553,531	431,049	8,984,580
営業利益	846,354	58,437	110,209	24,625	1,039,627	(514,675)	524,951
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	879,054	610,872	1,067,401	162,856	2,720,183	1,419,940	4,140,124
減価償却費	9,163	5,933	17,310	6,146	38,553	8,871	47,424
資本的支出	35,299	31,081	6,824	4,930	78,136	35,172	113,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,485千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,587,547千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,282,332	2,681,313	2,065,461	604,085	10,633,193	—	10,633,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,815	27,686	12,569	21,225	81,296	(81,296)	—
計	5,302,148	2,709,000	2,078,030	625,310	10,714,489	(81,296)	10,633,193
営業費用	4,504,059	2,571,640	1,906,402	543,104	9,525,206	481,025	10,006,232
営業利益	798,088	137,359	171,628	82,205	1,189,282	(562,321)	626,960
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	938,007	686,617	1,138,340	256,440	3,019,405	1,450,302	4,469,708
減価償却費	10,913	10,238	15,508	4,710	41,369	9,616	50,985
資本的支出	2,437	7,384	7,696	4,807	22,326	256	22,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は575,505千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,591,373千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	和納 勉	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接25.2	-	-	会員権の売却	3,350	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記当社役員への会員権の売却につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	189円85銭	1株当たり純資産額	105円88銭
1株当たり当期純利益金額	27円06銭	1株当たり当期純利益金額	17円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円95銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	174円93銭	1株当たり純資産額	94円92銭
1株当たり当期純利益金額	21円76銭	1株当たり当期純利益金額	13円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	270,419	347,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,800	19,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,800)	(19,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,619	328,199
期中平均株式数(千株)	9,445	19,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	165	267
(うち新株予約権)	(165)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(期首未行使株式数470千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年8月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 87円46銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 94円92銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 10円88銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 13円53銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 87円46銭	1株当たり純資産額 94円92銭	1株当たり当期純利益金額 10円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭	<p>—————</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 87円46銭	1株当たり純資産額 94円92銭								
1株当たり当期純利益金額 10円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円53銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭								